

「エビやウナギなど中国で養殖された五品目の魚介類について輸入を一時停止すると発表した」と伝えた。

中国産食材の安全性に対する疑念は、日本では以前から指摘されてきたところであるけれども、この危うさが国際社会に広く認知されるようになってきているのであろう。そのことは、中国の国際社会における声望を損ねるものであろう。現下の中国政府は、来年の北京五輪や三年後の上海万博を控えて、国威の発揚に余念がないかもしれないけれど

きょうを 読む

「食材」と国際政治

安全確保 日本が主導

も、自らの印象を悪くする材料を封じ込めることができている。現在、「満漢全席」に象徴される中華料理における珍味と呼ばれるものが、この「俵物三品」に燕巢を加えた四品として出荷された「新潟産コシヒカリ」と「宮城県産ひと

帝・大官の生活を後追いし、よつとしていたのであろう。この「食材」に絡む二つの風景は、国家の「威信」「声望」「魅力」と呼ばれるものに対する日中両国の意識の落差を象徴的に物語っている。目下、中国政府は、経済発展

材料を多彩に備えてきた。近年では、「アニメーション」が有名であるけれども、これに「俵物三品」に象徴される「食材」が加わっている。世界各国における「寿司ブーム」の伝播は、そうした流れを加速させている。青森県に関していえば、おそくは、日本では既に評価の定まった「青森のりんご」や「大間のマグロ」が、その一翼を担うことになるのであろう。

を設定するようになったのである。食肉輸入に絡む対米摩擦の激しさや不祥事を起こした食品会社に対する世人の視線の厳しさは、そうした事情を物語っている。

あすを 考える

淳



さくらだ・じゅん 政治学者・東洋学園大

学准教授。一九六五年宮城県生まれ。八戸高校、北大卒、東大大学院法学政治学研究所修了。硬派の論客として政治、外交、安全保障を中心に論陣を張る。

この高い要求水準を「グローバル・スタンダード」(世界標準)の域に高めていくことは、日本にとっては、自国の安全を確保するのみならず、国際政治における「優位」を担保する一つの仕掛けになるであろう。こうした観点からも、国際政治における「食材」の位置を考えることは、意義深いことであろう。

振り返れば、清王朝時代の中国では、元禄期以降の日本から干鮑、鱘、海鼠が「俵

片や、日本は従来、この「ソフト・パワー」の原資となる

こうした苦い経験を経た高度経済成長長期の後、「豊かな社会」を実現させた日本人は、「食材」の安全に関して世界でも最も高い要求水準

「東奥日報社提供」この画像は当該ページに限り東奥日報社が利用を許諾したものです。